

提出書類の様式集に対する質問

質問番号	質問項目	質問内容	質問に対する回答
3-01	全般	提案書の記載内容には具体的な企業名(応募者の構成企業名を問わず)の記載は可能でしょうか。	様式8以降については、様式13と関心表明書を除き、具体的な企業名等を伏せてください。企業名等が特定できる記述が見られる場合は、マスキングのうえ審査します。
3-02	全般	イラスト等、わかりやすい内容表現の都合上、カラーの使用は可能でしょうか。また、指定枚数以外に必要な応じて添付資料等を追加することは可能でしょうか。	カラーの使用は可能ですが、本回答における特段の定めがない限り、指定の様式及び指定枚数の逸脱は認めません。ただし、枚数の指定がないものについては1ページを超えても構いません。
3-03	(様式2) (様式3)	グループ名称には、具体的な企業名などを記載するのでしょうか。もしくは、イメージ提案の一環等として企業名以外の名称をお望みでしょうか。	応募者の判断に委ねるものとします。
3-04	(様式3)グループ構成表	設計企業及び建設企業以外のグループ構成企業(代表企業以外)がある場合は、代表企業、設計企業及び建設企業項目以外に項目を追加し、記入してよろしいでしょうか。	構いません。
3-05	(様式8) 提出書類一覧表	提出書類一覧書の“応募者確認”の“添付”欄には何を記載すれば宜しいのでしょうか。	各様式に該当する添付図面(様式集において指定されたものに限る)の有無及び枚数を記載してください。
3-06	(様式11) 町の支払い総額	提案価格が千円単位となっておりますが、千円未満の端数があった場合には四捨五入後の金額を記載すれば宜しいのでしょうか。また、実際のお支払いは千円単位でなされるのでしょうか。	提案価格についてはご指摘の通りです。実際の支払は円単位となります。
3-07	(様式11) 町の支払い総額	運営維持管理費用として「毎年支払う額」とあり、また提案価格には「千円/年(平成18年度)」とありますが、各年度の金額を記載しないということは、運営維持管理費用については毎年均等額とし、初年度ある平成18年度のみを提示する、ということでしょうか。それとも毎年(或いは毎回)不均等の金額でも良いのでしょうか。また、契約条件規定書第38条4に規定されている施設の引渡から開館日までの運営維持管理費用はどのような基準で算出し、提案価格に反映させる必要はないのでしょうか。	運営維持管理に要する費用は、大規模修繕に該当しない数年周期の修繕に要する費用を含むため、毎年不均等の金額でも構いません。様式11に参考値として平成18年度の費用を記入し、様式14に各年度の費用(積算額に物価上昇率1%を加味したものを)を記入してください。また、開館準備期間の運営維持管理費用の算出方法は、別途公表する「別添資料5 本事業に係るスケジュール」を参照してください。
3-08	(様式11) 町の支払い総額	備考1に全て消費税込みの額を記入、とありますが、事業者が税務上・会計上、割賦金融処理を前提とした場合、引渡以降、消費税率が変わっても支払額は不変、但し、引渡以前の税率変更については、引渡時点での消費税率にて割賦料相当額の元本を再計算し、支払額を見直す、という理解で宜しいでしょうか。	設計及び建設に要する費用については、ご指摘の通りです。運営維持管理に要する費用については、各年度の消費税率をもとに再計算します。
3-09	(様式11) 提案用基準金利	提案用基準金利には平成14年12月1日のものを使用する旨の指定がありますが、万一、基準金利の数値を取り違えて用いた提案があった場合、提案者間の公平性が損なわれますので、町から同日に基準金利の実数を公表して頂けないでしょうか。	質問0-15にある通り、具体的な基準金利の設定方法は応募者の提案に委ねるものとします。応募者が採用した基準金利の設定方法については、様式11に欄を設けて記入してください。
3-10	(様式11) 運営維持管理費	年間上昇率を1%とする旨の記載がありますが、平成18年度の年間支払い金額を100として、以降各年度毎に(つまり4回分の支払い額に対して)、1%ずつ上昇させて算出すれば宜しいのでしょうか。また、契約条件規定書第38条4に規定されている施設の引渡から開館日までの運営維持管理費用については、どのように扱えば宜しいのでしょうか。	質問3-07を参照してください。

3-11	(様式11) 現在価値	現在価値は平成15年度を起点とする旨の記述がありますが、割引計算の具体的方法に関し、以下の点につきご教示願います。 ・平成15年度のいつの時点(期初、期末)を起点とするのでしょうか。 ・各年度毎に4回分のキャッシュフローをまとめて年複利で割り引くのでしょうか。それとも、支払回数に合せ各回毎に3ヶ月複利で割り引くのでしょうか。 ・平成15年度発生分のキャッシュフローは1年分割り引くのでしょうか。	現在価値は平成15年度の期初を起点とし、各年度毎に4回分のキャッシュフローをまとめて年複利で割り引いてください。その際、平成15年度のキャッシュフローも1年分割り引いてください。
3-12	(様式11) 備考3	「平成15年度を起点とする」とありますが、年度末を起点とするという理解でよろしいでしょうか。	質問3-11を参照してください。
3-13	(様式11)	割賦払いの金利水準となる、TIBORにより仮定した基準金利はあらためて町より公表されますか。	質問3-09を参照してください。
3-14	(様式11)	消費税を含むとありますが、様式14(消費税含まない)の収入欄にある、施設整備費収入やサービス対価収入の平成18年度の数値に消費税率を上乗せすると考えてよろしいでしょうか。	ご指摘の通りです。
3-15	(様式12) 費用等積算表	費用等積算表に記載する金額は消費税込の額とするのでしょうか。また、千円単位で記載する際に端数が発生した場合には四捨五入後の金額を記載すれば宜しいでしょうか。また本様式に関するページ枚数指定はありますでしょうか。	本様式に記載する金額は消費税を除いた額とし、千円未満を四捨五入してください。また、1枚以内に収まらない場合は、適宜ページ数を追加しても構いません。
3-16	(様式12)	消費税の設定の有無をお聞かせ下さい。また、建築工事費や運営維持管理費の項目は、ある程度詳細に記載する必要がありますが、そのためには枠線を増やし枚数が複数になると思われま	質問3-15を参照してください。
3-17	(様式12) 費用等積算表	各費用の積算内容で内訳部分への記載は、明細書は不要と考え、大・中項目のみの記載で構わないと考えて宜しいでしょうか。	明細を記載してください。1枚以内に収まらない場合は、適宜ページ数を追加しても構いません。
3-18	(様式13) 資金計画表	募集要項(P20)ア、一般的事項には、提案書に会社名等を表示しない旨の指示がありますが、事業費の借入先が企業グループの構成企業に属する金融機関であった場合には、“外部借入等の民間金融機関名”欄にはその金融機関名を記載して宜しいでしょうか。また、上記ご回答にかかわらず、関心表明書には金融機関名称を記載せざるを得ないと認識しておりますが、この認識で宜しいでしょうか。	質問3-01を参照してください。
3-19	(様式14) 長期収支計画表	本様式の端数調整方法につきましては四捨五入とさせていただきますか(合計欄は1円単位で合計した金額を四捨五入)。また、掲載項目につきましてはBTO取引である本件の会計処理形態に合わせて自由に追加・変更いたしたく併せてお願い致します。	ご指摘の通りとします。
3-20	(様式14) 長期収支計画表	収支計画部分の収入部分に、「施設整備費(割賦代金)収入」と「サービス対価収入」を記載するようになっていますが、条件規定書によれば、前者は後者に含まれるものと解釈されます。両者とも記載するという理解で宜しいでしょうか。それとも前段「施設整備費(割賦代金)収入」とありますので、後段には「サービス対価収入」ではなく「運営維持管理費収入」を記載すれば宜しいのでしょうか。	「サービス対価収入」を「運営維持管理費収入」に変更のうえ、記載してください。
3-21	(様式14) 収支計画	「公租公課」とは具体的にどのようなものを想定されているのでしょうか。	主に不動産取得税を想定しています。
3-22	(様式14)長期資金計画	「減価償却費」につきましては特に発生しないと思われま	特にありません。本様式から削除してください。

3-23	(様式15) 事業の確実性、安全性に関する説明書	本様式に“SPCと契約する建設会社及び運営会社の直近3期の経常収支及び債務の状況がわかる資料”を添付することになっておりますが、“事業遂行能力及び資金計画に関する提案資料”の最後の部分にバインドすれば宜しいのでしょうか。また、これら資料に掲載されている会社名部分にはマスキングをするのででしょうか。本様式に関するページ枚数指定はありますでしょうか。	添付方法はご指摘の通りです。会社名の部分は提案審査時にマスキングします。なお、本様式に関する枚数指定はありません。
3-24	(様式15) 2 リスクへの具体的な対応策	「火災・地震等の保険の付保」とありますが、施設は引き渡し後は町の所有ですので、町において火災・地震保険を付保されるのではないですか。それとも当該保険は建設期間中の保険について記述するというのでしょうか。	建設期間中の保険について記述してください。その他の記述内容については、応募者の提案に委ねるものとします。
3-25	(様式15) 3 リスクへの具体的な対応策	「天候に応じた集客対応などのリスク」とありますが、実施方針のリスク分担表によれば、需要リスクは町となっております。天候に応じた集客対応などのリスクとは、こういった事態を想定されているのでしょうか。	「天候に応じた集客対応」は本事業の内容に不適切であるため、削除してください。
3-26	(様式15) 3 SPCのサブコントラクター破綻時の対応策	「SPCと契約する建設会社及び運営会社の直近3期の経常収支及び債務の状況がわかる資料（SPCと契約する建設会社及び運営会社の財政力・事業遂行能力に関する説明書）」とは、具体的には損益計算書・貸借対照表でよろしいのでしょうか。	ご指摘の通りです。その他の説明書については、個別に判断してください。
3-27	様式15 3 SPCのサブコントラクター破綻時の対応策	建設段階での対応策(サブコントラクター)とは、SPCが契約する建設会社に対する対応策のみに限定した内容でしょうか。	本項目には、事業期間全般に渡る対応策を記載してください。ご指摘の点を含め、具体的な記載内容は応募者の判断に委ねられるべきものと考えます。
3-28	様式16-1～3	様式16-1～2については、様式16-1はA4枚+A3又はA4添付図1枚、計2枚とし、様式16-1～2合わせて4枚と読んで宜しいのでしょうか。	ご指摘の通りです。
3-29	様式19	工事工程表を作成するにあたって、町の設計や完工の確認に必要な期間をご教示ください。	契約条件規定書の「第15条(設計の確認)第2項」「第29条(完成検査及び完工・引渡)第3項」を、それぞれ参照してください。